

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月27日現在

機関番号：32802

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530893

研究課題名（和文）アジア・太平洋地域における学生流動性向上のための枠組みに関する研究

研究課題名（英文）Research on the frameworks for the expansion of student mobility in Asia and the Pacific

研究代表者

上別府 隆男（KAMIBEPPU TAKAO）

東京女学館大学・国際教養学部・教授

研究者番号：50350707

研究成果の概要（和文）：アジアあるいはASEAN域内の短期交流を促進する枠組み・メカニズムには既存のものがあり、これまで一定の成果は上げられている。しかし、タイ、シンガポール、マレーシア3カ国の留学生政策に限ってみれば、温度差はあるものの、既存の枠組みの推進する短期留学は必ずしも優先順位は高くなく、ASEAN統合というアジェンダに対しASEAN人材を学生交流で育てていくといった動きが必ずしも強いとは言えない。この地域としての交流の枠組みと、各国政府の政策にはある種の「ずれ」が見られる。

研究成果の概要（英文）：There are existing frameworks and mechanisms to facilitate for-credit (short-term) exchange in Asia and/or ASEAN. In fact, these systems have had certain impacts on student mobility. However, in the cases of Thailand, Singapore and Malaysia, their international student policies do not put high priority on for-credit (short-term) exchange which could be enhanced by the existing frameworks and mechanisms. It was also noticed that there is no strong consensus in these countries to produce ASEAN talents through student exchange despite of the ASEAN integration plan in 2015. Thus, there are certain discrepancies between the regional frameworks for exchange and national policies on international students.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：国際教育政策

科研費の分科・細目：教育学・比較教育

キーワード：留学生、学生流動性、東南アジア、アセアン、高等教育

1. 研究開始当初の背景

アジア・太平洋地域においては、「東アジア共同体」の創設に向けて動いている東アジアサミット、2015年に「ASEAN共同体」の成立を目指すASEAN（東南アジア諸国連合）を中心

として地域統合に向けた動きが加速してきている。特に、1967年に発足し現在10の加盟国を抱えるASEANは、政治経済体制、宗教などの面で非常に多様な国々の集合体であるが、統合のための人材を育成するという目的で、

様々な取り組みを行ってきている。このような流れを受け、2008年5月福田前首相は、アジア・太平洋地域の大学間交流を飛躍的に拡大するため、欧州連合（EU）により20年以上にわたって実施されてきたエラスムス計画のアジア版を作る構想を表明した。このように、今後地域統合に不可欠なものとしての人的・知的交流に大きな注目が集まっている。これに関連し、アジアでは有力国が以下のような留学生誘致計画を打ち出し、様々な意図、志向、戦略の下で動き始めている。

日本：2020年までに30万人
中国：2020年までに50万人
韓国：2010年までに10万人
シンガポール：2015年までに15万人
マレーシア：2010年までに10万人
（うち大学レベル8万人）
タイ：2011年までに5万人

それまで、研究代表者は、地域統合と人材育成について、平成15-16年度に受給した科学研究費補助金（基盤研究(C)、課題番号15530554)

「ベトナムの基礎教育政策形成における援助機関の役割に関する研究」及び、平成19-20年度に参画したASEAN「カンボジア、ラオス、ミャンマーの研究開発促進のためのインセンティブ枠組み策定プロジェクト」において、域内格差は正の視点から調査を行い、また、平成20年度文部科学省・先導的大学改革推進委託事業「アジア・太平洋地域における大学間交流等の拡大についての調査研究」を受託し、上述のアジア版エラスムス計画構想実現のための具体的方策を現在探しているところである。同調査研究は統合圧力の高いASEANを中心に行っているが、中でもタイ、マレーシア、シンガポールの3カ国は「教育のハブ」を目指し、ASEAN域内大学間交流の牽引役となっていることが明らかとなった。

本研究は、このようなそれまでの調査・研究を発展させ、今後アジア・太平洋地域において学生流動性の飛躍的拡大を目指す際に日本から見て重要なパートナーとなると考えられるタイ、マレーシア、シンガポールに着目し、このASEAN3ヶ国がどのような意図、動機、志向、メカニズム、戦略の下に留学生交流政策を策定しているのか、また同時に、ASEANの大学間協力・交流を促進するための多国間機関・ネットワークはどのような役割・機能を果たしているのかを把握することにより、同地域の学生流動性を高めるために可能な具体的枠組みを探るものである。

2. 研究の目的

本研究は、タイ、マレーシア、シンガポールの留学生交流政策の形成過程の特色、及びASEANにおける大学間協力・交流の機関・ネットワークのメカニズム及び特徴を明らかにすることにより、アジア・太平洋地域における学生流動性向上のための具体的枠組みを探ることを目的としている。具体的に、以下の3つの研究課題に関し考察を行う。

(1) 3カ国の留学生政策形成過程において、それぞれの政府機関、高等教育機関がどのような役割を果たしているのか。その結果、各国の政策にどのような意図、動機、志向（援助志向、大学の国際化志向、国際的プレゼンス拡大志向、「産業としての留学」志向、高度人材育成・獲得志向など）が見られるのか。また、日本の政策志向と協調が可能な国はどこか。

(2) 大学間協力・交流の機関・ネットワークに関し、例えば、SEAMEOとユネスコが進める高等教育の調和化と質保証、AUNが推進する単位互換制度の構築はどのように展開しており、実際の機能はどうなっており、問題点をどう解決しようとしているのか。各国はそれぞれの主体性・独自性・利益に鑑み、これらの分野で実際にどのような対応をしているのか。

(3) アジア・太平洋地域における学生流動性拡大について、3カ国及び各機関・ネットワークはどう捉え、どう対応しようとしているのか。日本と3カ国は協調した行動を取ることが可能か。そして、学生流動性拡大に必要な運営組織・メカニズム、人的・財的資源、各国をコミットさせるための方法とは何か。

3. 研究の方法

今回の調査では質的データを重視し、3カ国の高等教育政策担当部局、留学生交流政策担当部局、人的資源政策担当部局等をインタビューすることにより留学生交流政策の意図、動機、志向、メカニズムを明らかにし、また、学生交流が活発な大学をインタビューすることにより、留学生交流政策の実現の程度、実際の学生流動性について探る。

また、大学間協力・交流の機関・ネットワークについては、分野別（工学、農学等）、規模別（総合研究大学、専門大学等）、地理別、バイラテラル、マルチラテラルと多様なものが存在するが、中でも、ASEAN教育大臣会議、ASEAN10加盟国のトップ21大学の間で様々な協力・交流を進めるASEAN University Network (AUN)、高等教育面の政策提言・能力構築を行う東南アジア教育大臣機構・地域高等教育

発展センター (SEAMEO-RIHED) やユネスコを中心にデータ収集を行う。

1年目は、各国の専門家の意見を取り入れながら、留学生政策形成過程の本質及び大学間協力・交流の機関・ネットワークの役割と実際の機能を、現地調査により把握する。2年目は、国内外の学会等において研究成果へのフィードバックを得つつ、不足のデータを補完していく。3年目は、最終報告書の完成を目指す。

4. 研究成果

3カ国の留学生政策のアプローチや志向を比べてみると、学生流動性の認識、留学の長期・短期志向などで共通点や相違点が見られる。シンガポールとマレーシアについては、欧米、中東、アフリカなどにも国として力を入れており、必ずしもアジアでの学生流動を中心に置いているとは言えない。前述のように、両国は留学生の受け入れを、基本的に人材獲得と国際的プレゼンスの向上という側面から考えており、学位目的の長期留学が主な対象である。シンガポールは特に欧米志向が強く、マレーシアは9.11以降欧米に行きにくくなった中東のイスラム圏の学生に注目している。逆に、シンガポールとマレーシアは英語と低コスト性と外国の教育機関に依存しなければ、留学生獲得はうまくできないという状況にあるとも言える。両国は比較的小国で強力な統治体制もあり、一定の方向に走り出すことが比較的容易であることもあるのではないかと思われる。一方、タイは、留学生を、長期・短期を組み合わせ、奨学金を拡充しつつ又英語プログラムを充実させながら国内の大学で吸収していく日本型（オンショアプログラムの充実）の方向を目指しており、アウトソーシングではなく自国の大学で対応する方向性を持っている。日本とタイは両方とも英語圏ではなく、シンガポール・マレーシアのような欧米英語圏大学の大掛かりなアウトソーシングはそもそも難しい。

アジアあるいは ASEAN 域内の短期交流を促進する枠組み・メカニズムには既存のものがあり、これまで一定の成果は上げられている。しかし、3カ国の留学生政策に限ってみれば、温度差はあるものの、UMAP や AUN という枠組みの推進する短期留学は必ずしも優先順位は高くなく、ASEAN 統合というアジェンダ、に対し ASEAN 人材を学生交流で育てていくといった動きが必ずしも強いとは言えない。実際、3カ国の政府の統計には短期留学は現れないことが多い。このように、この地域としての

交流の枠組みと、各国政府の政策にはある種の「ずれ」が見られ、そこには、留学生政策志向の相違、資金不足、統合圧力の欠如、学生の需要・関心の不足、アジアの短期留学先としての優先順位の低さ、学年暦調整や単位互換の難しさなど様々な要因が考えられる。そもそも、政治体制、経済発展の段階、宗教、外交関係などかなり多様であり、高等教育制度、留学生の定義（短期留学をどの程度含めるかなど）、留学に関する政策・志向、学生流動性 (student mobility) の捉え方なども多様であるが、それらは各国それぞれの複雑な事情により作られたものであり、各国間で調和化、標準化と言ってもなかなか難しいのが現状である。

統合に向けた地域としての枠組みの意義や必要性については総論としては合意はあるものの、各論として、調和化という名の下に各国独自の制度・伝統を変えてまでの統合に向かうという環境の醸成はこれからである。この点、タイを除いて植民地経験を持つ国々で占められている ASEAN が、ボローニャ・プロセスが進められている欧州と異なる点であるが、ASEAN では、2015年の共同体設立という統合、調和化への追い風も吹いていることも事実である。

今後 ASEAN 地域での更なる学生交流促進のためには、まだ様々な工夫が必要であろう。UMAP や AUN がモデルとする欧州のエラスムス計画の成功の本質は、エリート大学のみならず大衆の大学の学生も参加していることである。AUN は元々、トップ大学の集まりとして始まったが、参加条件は緩和されつつあり、質保証を担保した上で多様なタイプの大学を受け入れ始めたことは良い方向である。また、AUN の枠内で動く JICA・AUN/SEED-Net (ASEAN 工学系高等教育ネットワーク) の工学分野での成功例から、分野別にネットワークあるいはコンソーシアムを編成することがより確実ではないかと考えられる。日本が資金と技術面で支援を行っている点が AUN とは違っており、この2つの側面はアジア地域で大学間交流を促進する際の大きな要素であろう。また、開始当初において事業の広域性、包括性、大規模さに起因する企画・実施運営上の問題を克服したとの経験は、貴重な示唆となる。工学分野の教員の学位取得ということで学生・教員短期交流を主とするエラスムス計画とは同じではないが、工学分野に限定した場合でもこのような問題に直面するわけであり、これが大規模になった場合は、問題が拡大し、軌道に乗るまでに時間がかかる。これらの教訓・経験は他分野の交流に十分生かされると

考える。分野としては、国境を越える普遍性の高さを考えると、ビジネス、工学、言語・文化に加え、自然科学（農学、生命科学、環境学など）や実務系の金融などが想定される。

また、学生移動の双方向性を指すため、各国の特色、強みをベースにした教育のハブ化を図ることが必要である。欧米に向かってきた学生の目をアジアに向けさせることは至難なことであるが、例えば、各国の大学にアジア学あるいはASEAN学専攻（講座、学位など）を設置し、学生は1年他のアジアあるいはASEAN諸国で学ぶことを必修とするなど、制度的なインセンティブにより学生のアジアにおける流動性を高めることも考えられる。なお、交流のスキームとして、1年、1学期の留学に加え、アジアでは学歴がかなり違うことから、サマープログラム、インターンシップ、短期語学・文化研修などの短期集中プログラムも有効であろう。

大学間交流を促進するには、留学生の交流事業だけでなく、学内に於ける国際的なカリキュラムの開発も非常に重要なことである。そうしたカリキュラム開発は、留学することが出来なかった学生の新たな視点からの学問への探究心を育むことでもあり、また、将来的に留学を計画している留学予備軍の育成にもつながる。故に、日本の大学においては、特にこうした形態のカリキュラム開発は、大いに奨励していくべきであろう。カリキュラムに関してもう1つ検討しなければならないことは、アジア諸国のカリキュラムをどのように、より互換性のあるものにするかという問題がある。アジア諸国の高等教育機関の授業時間数、単位制度、成績評価は非常に異なっているので、欧州の例を参考にしながら、柔軟性があり、アジア諸国にとって最も適した制度の開発が必要であろう。このためにも、既存のUCTSとACTSという2つの単位互換システムがASEAN及びアジアでどのような位置付けにすべきか（調和化ツールの調和化）、欧州諸国のECTSや北米の単位制度とどのように互換するか検討する必要がある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① 上別府隆男、「タイ、マレーシア、シンガポールの留学生政策と地域の学生交流」、『留学交流』、査読無、2011年4月号、1-7
- ② Takao Kamibeppu “Internationalisation of higher education in Japan: Recent policy developments and opportunities

for greater cooperation with Europe” (A 3. 2-3), European University Association/ACA eds.)

Internationalisation of European Higher Education. Raabe: Berlin、査読有、2010、1-42

- ③ Takao Kamibeppu, “Thoughts on student mobility: Why are Japanese students more “immobile” ?” Bulletin of Higher Education Research, No.13, National Higher Education Research Institute (IPPTN), Universiti Sains Malaysia、査読無、2009、22

〔学会発表〕（計10件）

- ① 上別府隆男、「アジア地域における大学間交流拡大へのシティズンシップ教育に関する研究の貢献」、第21回日本国際理解教育学会、2011年6月18日、京都橘大学
- ② Takao Kamibeppu, “Policy and practice of student mobility in Asia: The cases of Thailand, Malaysia and Singapore” 第55回北米比較国際教育学会、2011年5月2日、モントリオール
- ③ 上別府隆男、「ベトナムにおける越境高等教育の課題と可能性」、第46回日本比較教育学会、2010年6月28日
- ④ Takao Kamibeppu, “Relationships between regional interests and national interests on cross-border higher education in Asia” 世界比較国際教育学会、2010年6月17日、イスタンブール
- ⑤ 上別府隆男、「大学間交流政策における地域の利益と各国の利益の関係：アセアンの事例」、第13回日本高等教育学会、2010年5月29日、関西国際大学
- ⑥ Takao Kamibeppu, “Relationships between regional interests and national interests on cross-border education in Asia” 第54回北米比較国際教育学会、2010年3月3日、シカゴ
- ⑦ Takao Kamibeppu, “Policy and practices of student mobility in Asia: The cases of Thailand, Malaysia and Singapore” 第54回北米比較国際教育学会、2010年3月1日、シカゴ
- ⑧ Takao Kamibeppu, “Why increase cross-border student mobility in Asia?: Prospects and challenges” 欧州大学協会主催 EU-アジア高等教育プラットフォーム・ラウンドテーブル、2009年7月2日、ブリュッセル
- ⑨ 上別府隆男、「大学間交流政策における地

域の利益と各国の利益の相互作用：ASEAN
とタイ、マレーシア、シンガポールを事
例として」、第45回日本比較教育学会大
会、2009年6月28日、東京学芸大学

- ⑩ 上別府隆男、「高等教育交流における国際
理解の位置づけ：東南アジアの留学生政
策から」、第19回日本国際理解教育学会
大会、2009年6月13日、同志社女子大学

〔図書〕（計0件）

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上別府 隆男 (KAMIBEPPU TAKAO)
東京女学館大学・国際教養学部・教授
研究者番号：50350707